

る。文科省が平成14年に行った調査では、「通常の学級に在籍し、特別な支援を必要とする児童生徒数が全体の約6%」であるという。この数字は、この子どもたちが成長し、進学していく先である高等教育機関にもやはり変わらず支援を必要としているであろう学生の存在を暗に意味していると考えられる。したがって、我々も「発達障害」についての正確な知識を持ち、どのような教育的指導が最も効果的かを考える必要がある。今後の高等教育機関は、従来の指導に加えて、今まで以上にきめ細かい「個への指導」も問われる時代になると考えられる。さらに、このような配慮を充実させることが今後の退学者の防止や入学者数の増加にもつながると期待できる。

第47回 (通算第130回) : 2010年9月30日 (木)

(座長: 小黒 章)

読み書き障害児の支援 —AAC・ATの活用—

渡辺紗江子 (ことばクリニック)

現在小中学校の通常級には、学習・行動面で困難を抱える子どもたちが6.3%在籍していると言われている。全般的な知的発達には問題がないのにも関わらず、中枢神経系の何らかの機能障害が原因で、学習に困難を示す例として「読み書き障害 (ディスレキシア)」が挙げられるが、今回はその障害について、障害の定義・読み書き障害児が示す症状・抱える問題・学校現場の現状等について説明した。

マルチメディアDAISY版教科書やサウンドリーダー等、支援機器は徐々に普及してきてはいるものの、それらはもともと視覚障害者のために作られたものが主で、読み書き障害児が本当に使いやすいような機器の開発は依然として進んでいない、というのが現状である。機器を使用した支援の実際について、ことばスクールで担当している中学1年生男児の事例を交えつつ紹介し、支援教育の動向・読み書き障害児の支援の発展・今後の課題について述べた。

本科卒業生の歯科技工からの離業状況 について

相馬泰栄 (歯科技工士学科)

歯科技工士から他業種への転職 (離業) 率が非常に高く、卒業1年以内に30%、3年で50%、5年で75%の人が転職しているとの報告がある。本科を平

成19年3月に卒業し、就職あるいは進学した45名の内、1年以内での転職者は17.8%であった。転職理由は歯科技工が向いていなかったと職場環境、労働条件が悪かったなどであった。反面、満足している理由としては職場や労働条件が良いや色々な奨励をやらせてくれるなどであった。職場に対する満足度や勤務継続の意思は職場環境や労働条件が大きく影響していた。また、平成21年3月に就職あるいは進学した44名の1年後の転職率は15.9%で、平成19年3月の卒業生と比較しても転職率や転職理由に大きな違いは見られなかった。平成19年3月の卒業生の卒業3年以内での転職者は42.2%と大幅に増加し、転職者の73.7%が女性であった。本学では歯科技工士希望者の約半数は女性であることや歯科技工からの転職者がその後、戻っていないことから職場での受け入れ態勢の整備と労働条件の改善とが強く望まれるとの結論に至った。

第48回 (通算第131回) : 2010年10月28日 (木)

(座長: 金子 潤)

H22保険改定について

市川伸彦 (附属歯科診療所)

春川麻美 (附属歯科診療所)

今年度は社会保険診療報酬の改定があり、歯科は2.09%のプラス改定でした。しかし、診療の評価に所要時間という時間要件がつけられている状況は変わっていません。時間要件のために、正当な評価が得られていない訪問診療がどれくらいあるのかを、事例から調査しました。附属歯科診療所における訪問診療について、改定前後の約1年半の期間の記録から、所要時間の調査をしました。100例の訪問診療における所要時間の分布を調べました。今改定では、時間要件の緩和がなされたため、以前よりも訪問診療としての評価を受けるケースは増加しました。しかし、依然として25%程度は、時間要件のため、実際に行われた訪問診療行為が、正当に評価されていないことがわかった。実際に行われた訪問診療が、所要時間によらず正当に評価される制度となることが望まれます。